



市政全般にわたり18人の議員が質問
(紙面の都合により要旨を掲載)

中澤議員(日本共産党)

座間基地の歴史について
本市は、戦前の陸軍士官学校時代からこれまで七十年に及んで、基地が所在するにその犠牲と負担を強いられてきた。改めて基地の歴史的事実を明らかにし、その教訓を今後の基地行政に生かす必要がある。

70年に及ぶ基地の犠牲と負担

第一の犠牲は、一九三六年基地の前進である士官学校の用地買収が、天皇の名のもとに陸軍の命令によって、一等地であった桑畑や山林約十五万坪が強制的に行われたこと。養蚕業は農家の大事な現金収入源であったので桑畑を失う農家の痛手は深刻でした。また、用地代が一部国債で支払われたため、戦後国債が紙くず同然となり土地は結局ただという人も出ました。第二は、一九四一年戦争拡大という国策による大軍都計画のため、相模原町の二町六カ村による吸収合併が強制的に行われ、座間がなくなってしまうこと。合併によって不利、不便を強いられた座間が、戦後分独立を勝ち取った四十八年十月までに長い時間と膨大なエネルギーを費やすことになったのです。

第三は、戦後陸軍士官学校が接収され米軍基地となったことにより、陸軍の犯罪が多発し治安が悪化したこと。特に、五十年の朝鮮戦争勃発当時は、米兵による強盗や強姦、傷害事件などの犯罪が多発し、住民が取り組むべきと考えます。当局の見解を伺います。

第四は、キャンプ座間になって座間の街づくりの障害となってきたことです。座間が町から市に発展し、その必要性から公共施設を基地に求めざるを得なかったが、基地が返還されずそれができずにきていることです。

第五は、戦後陸軍士官学校が接収され米軍基地となったことにより、陸軍の犯罪が多発し治安が悪化したこと。特に、五十年の朝鮮戦争勃発当時は、米兵による強盗や強姦、傷害事件などの犯罪が多発し、住民が取り組むべきと考えます。当局の見解を伺います。

第六は、戦後陸軍士官学校が接収され米軍基地となったことにより、陸軍の犯罪が多発し治安が悪化したこと。特に、五十年の朝鮮戦争勃発当時は、米兵による強盗や強姦、傷害事件などの犯罪が多発し、住民が取り組むべきと考えます。当局の見解を伺います。

第七は、戦後陸軍士官学校が接収され米軍基地となったことにより、陸軍の犯罪が多発し治安が悪化したこと。特に、五十年の朝鮮戦争勃発当時は、米兵による強盗や強姦、傷害事件などの犯罪が多発し、住民が取り組むべきと考えます。当局の見解を伺います。

上沢議員(公明党)

廃食用油のバイオディーゼル事業について

近年、バイオマスエネルギーの活用が目立っており、身近な代替エネルギーとして給食調理現場や一般家庭から出る廃食用油を回収しバイオディーゼル燃料に転換して使用するバイオディーゼル燃料の事業化です。この燃料は植物油から生成したカーボンニュートラル燃料であるために地球温暖化防止にも貢献することから「持続可能な循環型社会」構築に効果があると評価されています。

廃食用油をバイオディーゼル燃料に

カーボンニュートラルとはバイオ燃料を燃やしても、排出されるCO₂は植物が成長する過程で光合成により大気中から取り込んだCO₂であるため、CO₂の増減はゼロ

この燃料は一般的に軽油と同等の燃費と走行性を持ち、製造コストは一リットル約百円。軽油が高騰する現在、経費面でも利点があります。私が最も注目する運用方法として循環型社会形成推進地域計画を基に実施する事業に対する交付金を活用して知的障害者授産施設に精製プラントを設置し、障害者の就労の場の確保につなげる方法であります。

そして精製されたバイオディーゼル燃料を清掃車やコミバスなど公用車で利用し、CO₂を削減して経費削減につなげる。まさに循環型社会の構築になります。

私は、このような「廃食用油のバイオディーゼル燃料化事業」に本市としても積極的に

取り組むべきと考えます。当局の見解を伺います。

竹市議員(市民連合)

基地問題について、米軍や日本政府、隣接自治体などによる実質的な世論誘導に対してどういった認識を持ちどう対応するのか伺います。象徴的なのは朝日新聞のインタビューにハンターチェスター大佐が示したタウンミーティング開催の考えや、相模原市の要請行動に対する返見通しやヘリ騒音についての説明であり、神奈川県新聞のブログには

自治会に権限を！

稲垣議員(公明党)

地域活性化のための支援に自治会は地域をつくる最も基礎的な組織であり、その活性化が現在強く求められています。自治会が自主自立を目指す。自ら地域づくり機能を強化して活動していくように、今全面的に行政の支援が必要となっています。

この関係を見ていると、自治会の重要性について認識されていますが、行政の下部組織としての感が強く地域を互助する自治機能が働いているように見えません。

最近、地方分権化のもとで地域活性化を目指し、自分たちのことは自分たちで決めるという地域分権の原理で予算の一部を自治会の責任で使えるよう権限委譲し、市民参加

を進めるべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

児童館 中高生の居場所づくりを!!

牧嶋議員(無党派)

中高生の居場所づくり
思春期である中学生や高校生にとって、学校や家庭以外の居場所について、青少年の問題を扱う専門家の間で、その必要性は強く求められてきました。しかし、子どもたちの犯罪や非行には、その問題行動ばかりが取りあげられ、子どもたちの居場所としての環境整備の不足については、あまり語られてきていません。

旧厚生省では一九九九年より三年間、中高生の居場所づくりを神戸市、浜松市、杉並区において、モデル事業を行いました。このような国の動向により、その後、中高生の居場所づくりを進めてきている自治体が増えています。肉体的、精神的にも最も成長し、多感なこの時期は、様々な不安や悩みを抱えます。互いに受け止め、支え合える友達や仲間との存在は大切です。何気

ないおしゃべりや音楽、スポーツなどを通して、交流できる場が必要であると考えます。

本市の「次世代育成支援」の行動計画では、「地域において放課後や休日、子どもが伸び伸びと楽しく、積極的に集える拠点づくりの推進」を掲げています。その施策の方向として児童館をはじめ、公民館や青少年教育施設等がその拠点施設として示されています。子どもは地域で育てるとい意識のもと、福祉的観点から、これらの施設を利用して、中高生の居場所づくり

把握をしたところ、国として一切承知していないということでしたが、私としてはどんな言論があっても、緩むことなく今日までの姿勢を堅持してまいります。私どもとしても国へさまざまな求めて来ていますし、国もちゃんと協議をしながら責任ある考えを示すと約束していますから、当面は当事者間の対応が必要だと思えますが、具体的な考え方が示されれば、当然市民にもオープンにし意見も聞くような行動は起こすべきだろうと思っております。

24時在宅療養診療の内実は

伊澤議員(市政クラブ)

福祉問題について
厚生労働省は、入院日数の短縮と在宅医療の推進を打ち出し、同時に「療養病床」を現在の三十八万床から二〇一二年までに十五万床に削減する計画です。自宅や老健施設、有料老人ホームなどがその受け皿になるようですが、所得の少ない高齢者はどこへ行けばよいのでしょうか。そして、二十四時間態勢で往診や訪問看護を担う「在宅療養支援診療所」について、今年の四月から手厚い報酬が支給されることになりました。反面、こ

ども考えながら、整備計画を確立させていただいております。多機能的な部分、世代間の交流が深められ、また、高められるよう、今後も取り組みをいたしてまいりたいと考えております。

さらに、「在宅療養支援診療所」の届け出に、地域間格差が出ています。県内でも届け出のほとんどが横浜市など大都市に集中しており、本市でも五件の届け出に地域的な偏りがあるようです。患者には、どこにあつて、どのような診療内容なのか基本的な情報がわかりにくい仕組みになっています。市広報での公表は不可能なのか。また、届け出はしたが、二十四時間の往診と看護は不可能だという内実が伴わない診療所の実情をお示しください。

市長 「在宅療養支援診療所」の要件は、医療機関たる診療所であること。患者のいるるな求めに応じて、二十